

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 オークマ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6103 URL <https://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家城 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	122,733	39.8	8,953	299.7	9,447	249.6	6,895	—
2021年3月期第3四半期	87,788	△33.5	2,240	△82.3	2,702	△79.5	617	△93.1

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 8,530百万円 (124.5%) 2021年3月期第3四半期 3,799百万円 (△64.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	218.40	—
2021年3月期第3四半期	19.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	244,012	185,784	72.7
2021年3月期	223,244	179,258	76.9

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 177,443百万円 2021年3月期 171,725百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年3月期	—	35.00	—		
2022年3月期(予想)				45.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	35.3	14,000	190.4	14,500	165.6	10,500	402.8	332.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	33,755,154 株	2021年3月期	33,755,154 株
2022年3月期3Q	2,180,390 株	2021年3月期	2,183,911 株
2022年3月期3Q	31,572,994 株	2021年3月期3Q	31,571,959 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残り、一部の国や地域、産業で弱さが見られたものの、総じて回復基調で推移しました。

工作機械の需要はV字回復となりました。経済活動の再開に伴い、抑制されていた需要が発現したほか、高まる自動化・省人化のニーズ、そしてデジタル化や脱炭素化の潮流も相まって急速に拡大し、欧米を中心とした海外景気の回復とあわせ、工作機械の需要は急回復いたしました。他方、電子部品を中心とした調達問題は、当該期間を通じて生産面や販売面に影響を及ぼしています。

市場別の動向につきましては、米国市場は、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等、多くの産業で設備投資の動きが広がり、需要は堅調に推移しました。第2四半期後半以降では、半導体製造装置関連、民間航空・宇宙関連、資源・エネルギー関連、医療関連においても設備投資の動きを本格化させる動きが見られました。設備投資は中・小規模事業者にも裾野が広がり、工作機械の需要の回復は大きく進みました。

欧州市場では、経済活動の正常化等を背景に、自動車関連、産業機械を中心に工作機械の需要の回復が進みました。南欧諸国においてもEU復興基金等、経済対策の後押しもあり、設備投資の活発化が進みました。また東欧、トルコ等の周辺国におきましては、航空機、農業機械、大型車両等の大手企業からの受託加工で大規模な設備投資が見られました。

中国市場では、建設機械関連に一服感が見られたものの、自動車関連、産業機械関連からの需要は拡大基調で推移しました。風力発電等の環境関連分野の設備投資は続き、またEV関連では、大手企業で設備投資を本格化する動きが見られ、それに伴い中・小規模事業者へ需要の裾野は広がりました。

中国以外のアジア市場では、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞する中、工作機械の需要は一進一退の動きが続きました。

国内市場では、半導体製造装置関連からの旺盛な需要が続き、自動車関連では、部材調達問題に伴う完成車メーカーの減産の影響が一部で見られ、未だに完全な回復には至っていないものの、設備投資は回復基調で推移しました。建設機械、油圧・空圧機器、産業機械等に設備投資の動きが広がる中、第3四半期は補助金効果の発現により需要は堅調に回復しました。

このような経済環境の下、当企業グループは、グローバルでの顧客獲得、業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、自動化・無人化の対応力、デジタル革新、ものづくりDXのトータルソリューション提供を推し進め、コロナ禍を機に一層高まる自動化・無人化、環境対応・脱炭素化のニーズに応えてまいりました。

営業戦略におきましては、中国国際工作機械展覧会「CIMT2021」（北京、2021年4月開催）に出展し、ハイテク機の需要が高まる中国市場におけるオークマブランドの浸透を図り、欧州国際工作機械見本市（イタリア・ミラノ、2021年10月開催）では、コロナ禍からの回復が進む欧州市場における受注拡大に努めました。

国内市場では、2021年5月に広島県福山市に西日本CSセンターを開設し、地域密着の対応による顧客接点の維持、拡大を図りました。また2021年11月に本社工場で開催した「オークママシンプェア」では、脱炭素社会への移行、労働人口減少への対応等、社会課題の解決に寄与する独自のソリューション、自動化、知能化技術を提案し、さらにEV、再生エネルギー関連等、新たな成長産業分野に貢献する新製品、当社独自の新技术をアピールするなど、顧客の信頼の更なる強化と受注拡大を図りました。

また、Webによる商談、見積もり等、デジタル技術の活用を一段と進め、2021年8月からは自社のWebサイトにバーチャル展示場「Okuma Virtual Showroom」を常設するなど、リアルとバーチャルの両面での顧客体験価値の一層の向上を図り、受注拡大につなげてまいりました。

このような受注拡大の施策を展開した結果、当第3四半期（2021年10月～12月）の連結受注高は61,177百万円となり、過去最高を記録いたしました。

技術戦略におきましては、自動化・無人化のニーズ、脱炭素化等、環境対応のニーズに応えるスマートマシンの新機種開発を進めました。2021年5月に上市した横形マシニングセンタ「MA-600HⅢ」、同年11月に上市した「MA-8000H」は、恒温室等の特別な温度管理を必要とせず、室温変化が有る工場環境下でも高精度加工を実現する「サーモフレンドリーコンセプト」、周辺補助機器のアイドリングを極小化する新世代省エネルギーシステム「ECO suite plus」、タンク内のスラッジ(微小な鉄粉等の残留物)を極限まで回収し、切削水を長寿命化する「スラッジレスタンク」等の先進技術により、高精度・高生産性と低環境負荷・省エネを両立させた次世代型工作機械です。低環境負荷・省エネを両立させた次世代型工作機械「MA-8000H」は、フレキシブルな自動化対応の機能を備えると共に、脱炭素化等、環境対応のニーズに応えるその先進性が高く評価され、2022年1月に「2021年十大新製品賞」(日刊工業新聞社主催)の最高位である「増田賞」を受賞しました。一般に高精度・高生産性を維持するには機械の冷却や周囲環境の恒温化のために多大なエネルギー消費を強いるため、それを必要としない当社のソリューションは脱炭素化に向けて高く評価されています。

製造戦略におきましては、スマートファクトリーDS(Dream Site)1、DS2、DS3の自動化設備への生産負荷の集約や、物流動線の最適化等により、内製化能力を高め、旺盛な需要に応えると共に材料や調達部品等の価格上昇の吸収に努めました。またマシニングセンタの需要拡大に対し、可児工場の能力増強に着手しました。生産子会社「大同大隈股份有限公司」(台湾)では、一部部材の供給が厳しくなる中、サプライチェーンの強化、新規開拓等を進め、高まる需要に応じてまいりました。

これらの事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注額は159,071百万円(前年同四半期比79.8%増)、連結売上高は122,733百万円(前年同四半期比39.8%増)、営業利益は8,953百万円(前年同四半期比299.7%増)、経常利益は9,447百万円(前年同四半期比249.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,895百万円(前年同四半期比約11.2倍)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して20,768百万円増加し、244,012百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」の増加9,948百万円、「現金及び預金」の増加7,314百万円、及び「受取手形及び売掛金」の増加2,928百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、14,242百万円増加いたしました。主な要因は「支払手形及び買掛金」の増加5,428百万円、「電子記録債務」の増加5,378百万円、及び「未払法人税等」の増加1,964百万円などによるものです。純資産は、「利益剰余金」の増加4,883百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加1,831百万円などにより、6,525百万円の増加となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染の拡大など、不確実性は継続する中、一進一退はあるものの、緩やかな回復が続くと予想されます。

工作機械の需要動向につきましては、従来の労働力不足への対応に加えて、非接触での安心、安全のための自動化・無人化のニーズが拡大し、工作機械の需要はグローバルに堅調に推移することが見込まれます。また、本格化する脱炭素社会への移行により、風力発電等、再生可能エネルギーの社会インフラ構築等は新たな成長領域となり、EV関連の設備投資は本格化しつつあります。更に、グローバルに様々な産業が直面する半導体等の調達リスクや地政学的リスクの回避に向けたサプライチェーンの再編、多極化による需要の分散・増加によって、米州・欧州における生産加工設備の需要増が見込まれます。

このような社会変化、経営環境の変化が見込まれる中、当企業グループは、これまで培ったスマートマシン、スマートマニュファクチャリング技術を土台に、自動化・無人化、工程集約、デジタル革新、ものづくりDX、脱炭素化への取り組みを進め、機械、制御、加工技術、システム構築等、エンジニアリングチェーンの全てに亘り、お客様と新たな価値を創造する「総合ものづくりサービス」を展開してまいります。

営業面では、国内および海外の展示会に積極的に出展すると共に、デジタル技術の活用を一段と進め、リアルとバーチャルの両面で顧客接点を強化すると共に、お客様に新たな付加価値をもたらすソリューションの提供等、提案型営業を展開し、販売拡大を図ってまいります。

技術面では、自動化・無人化システムの核となる独自のAI・知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を加速してまいります。そして、脱炭素化への社会的な要請に応える技術・ソリューションの開発、環境配慮型製品の拡充を進めてまいります。また、長年に亘り世界の製造業の個別の顧客ニーズに応え、提供してきたソリューションの蓄積を当社の強みとして活用することによって、お客様の多種多様な要求に「優れたQCD」でお応えし、ものづくりの社会課題解決に貢献してまいります。

製造面では、自社製工作機械、次世代製造技術を軸に、生産効率の向上、生産革新、そして脱炭素対応を図ってまいります。更に本社工場、可児工場の再開発を進め、自己完結一貫生産体制の一層の強化を図ってまいります。

グローバルにバリューチェーンが広がる中、重要度を増す経済安全保障については、担当役員ならびに専任組織により、これまでの輸出管理規制対応、機密情報管理対応に加えて、法令遵守、人材管理、持続可能かつ強靱なサプライチェーンの構築など様々な観点からリスク対策を一段と強化してまいります。

気候変動への対応につきましては、これを重要な経営課題と位置付け、2021年9月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明し、ガバナンスを強化すると共に、ESGを推進する専門部署を発足させ、気候変動対応を全社で具体的に推進しております。その一環として、脱炭素化に寄与する技術、ソリューションの開発を強化すると共に、生産の更なる効率化、再生可能エネルギー由来の電力使用の拡大、カーボンオフセット等を活用しながら2030年度までにScope1、2におけるカーボンニュートラルを達成します。そして、2050年までにバリューチェーン全体（Scope1、2、3）でCO2排出実質ゼロを目指します。

このように当企業グループは、脱炭素社会への移行や労働人口の減少という社会課題を解決する企業として、またデジタル革新等の社会変化を敏感に捉えて、成長戦略を今後とも強力で押し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,508	65,823
受取手形及び売掛金	26,982	29,910
電子記録債権	447	937
棚卸資産	48,746	58,694
その他	5,532	6,075
貸倒引当金	△142	△147
流動資産合計	140,074	161,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,014	23,241
その他（純額）	22,449	23,502
有形固定資産合計	46,463	46,743
無形固定資産		
投資その他の資産	5,405	5,827
投資有価証券	26,516	24,830
その他	4,808	5,342
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	31,301	30,148
固定資産合計	83,170	82,719
資産合計	223,244	244,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,015	15,444
電子記録債務	9,820	15,199
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	226	2,191
賞与引当金	1,957	1,573
役員賞与引当金	61	85
製品保証引当金	266	275
その他	10,936	13,969
流動負債合計	38,284	48,738
固定負債		
社債	-	5,000
退職給付に係る負債	83	82
その他	5,618	4,407
固定負債合計	5,701	9,489
負債合計	43,985	58,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,718	41,710
利益剰余金	114,022	118,906
自己株式	△9,868	△9,853
株主資本合計	163,872	168,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,427	8,224
為替換算調整勘定	△1,152	679
退職給付に係る調整累計額	△421	△223
その他の包括利益累計額合計	7,853	8,680
非支配株主持分	7,532	8,340
純資産合計	179,258	185,784
負債純資産合計	223,244	244,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	87,788	122,733
売上原価	63,446	86,555
売上総利益	24,341	36,177
販売費及び一般管理費	22,101	27,223
営業利益	2,240	8,953
営業外収益		
受取利息	49	67
受取配当金	542	569
その他	442	336
営業外収益合計	1,034	973
営業外費用		
支払利息	22	26
為替差損	191	48
その他	358	404
営業外費用合計	571	479
経常利益	2,702	9,447
特別利益		
雇用調整助成金	649	34
特別利益合計	649	34
特別損失		
投資有価証券評価損	184	-
操業休止関連費用	1,594	68
その他	81	38
特別損失合計	1,860	106
税金等調整前四半期純利益	1,491	9,375
法人税等	670	2,332
四半期純利益	821	7,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	6,895

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	821	7,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,605	△1,206
為替換算調整勘定	△730	2,494
退職給付に係る調整額	103	199
その他の包括利益合計	2,978	1,487
四半期包括利益	3,799	8,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,606	7,722
非支配株主に係る四半期包括利益	192	808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

・「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、出荷基準または船積基準により認識していた一部の物品販売取引について、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、検収時、顧客への製品等の到着時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は680百万円減少し、売上原価は314百万円減少し、販売費及び一般管理費は57百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ307百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は275百万円減少しております。

・「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,501	22,717	12,399	7,169	87,788	—	87,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,884	14	59	4,342	25,301	△25,301	—
計	66,385	22,732	12,458	11,512	113,089	△25,301	87,788
セグメント利益又は損失(△)	△314	658	△457	500	386	1,853	2,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,853百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,047	33,285	21,126	11,272	122,733	—	122,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,233	37	114	6,669	47,055	△47,055	—
計	97,281	33,322	21,241	17,942	169,788	△47,055	122,733
セグメント利益	5,540	2,233	726	951	9,451	△497	8,953

(注) 1. セグメント利益の調整額△497百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	19,874	13,926	33,632	23,303
マシニングセンタ	46,246	24,771	83,498	44,318
複合加工機	18,123	7,230	35,329	15,410
NC研削盤	1,395	781	2,834	1,740
その他	2,852	923	3,777	882
合計	88,493	47,632	159,071	85,655

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	18,201	20.7	24,648	20.1
マシニングセンタ	46,532	53.0	63,805	52.0
複合加工機	18,840	21.5	28,755	23.4
NC研削盤	1,450	1.7	1,960	1.6
その他	2,762	3.1	3,562	2.9
合計	87,788	100.0	122,733	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	20,841	2,291	12,386	11,586	6,250	53,357
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	87,788
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	2.6	14.1	13.2	7.1	60.8

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	29,466	3,962	21,128	18,216	8,422	81,195
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	122,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	3.2	17.2	14.9	6.9	66.2